

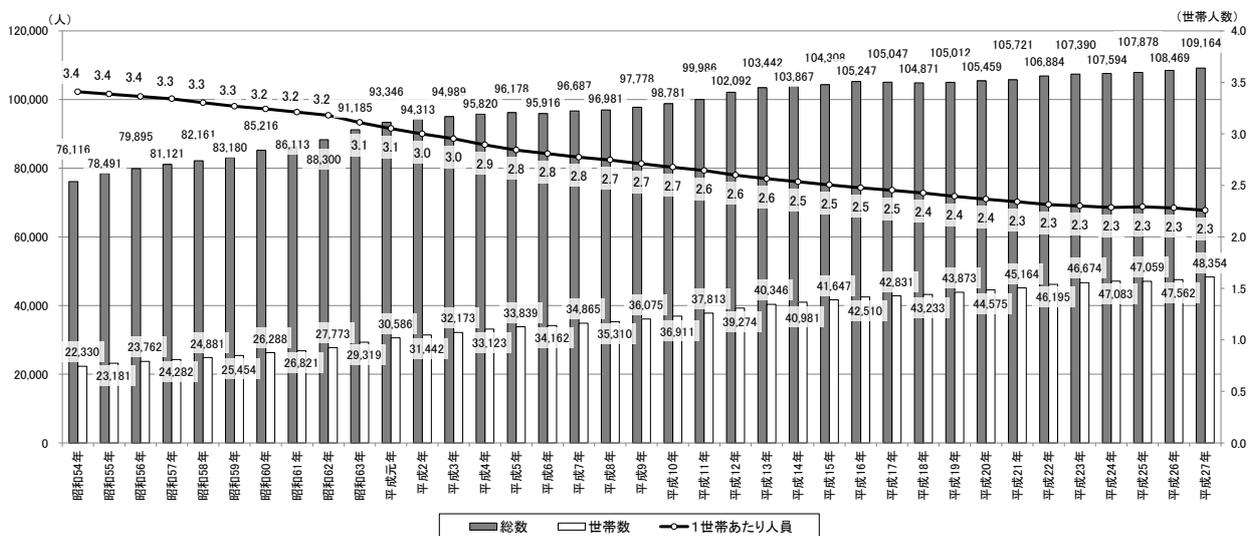
(1) 富士見市の人口等の動向分析

(a) 時系列による人口動向分析

①人口の推移

- 平成 27 (2015) 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳に基づく富士見市の総人口は 10 万 9,164 人、世帯数は 4 万 8,354 世帯であり、1 世帯あたり人員は、2.3 人となっています。昭和 54 (1979) 年と比較すると、総人口は約 3 万 3,000 人 (約 1.4 倍) 増加しているのに対して、1 世帯あたり人員は、1.1 人 (約 0.7 倍) 減少しており、世帯の小規模化が進行しています。
- 平成 20 (2008) 年 6 月には、これまでの東武東上線と地下鉄有楽町線との相互乗り入れに加え、東武東上線と地下鉄副都心線との相互乗り入れが実現しました。また平成 25 (2013) 年 3 月には、東武東上線と東急東横線、横浜高速みなとみらい線との相互直通運転 (東京メトロ副都心線経由) が開始したことにより、池袋まで約 30 分、渋谷まで約 45 分、横浜まで約 70 分、元町・中華街までは約 80 分と、交通の利便性が向上しています。交通利便性の向上に伴い、一時は微減となった人口も近年は継続的に増加しています。

図表: 人口・世帯数の長期的推移 (各年 1 月 1 日現在)



出典: 埼玉県統計課「町(丁)字別人口調査」

- 平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の東武東上線の沿線市の人口増減率を見ると、ふじみ野市、朝霞市、志木市、和光市、川越市、新座市、富士見市、鶴ヶ島市、坂戸市、東松山市の順となっており、特にふじみ野市の増加率の高さが際立っています。

図表：県内他市との人口増減率の比較（各年1月1日現在）

順位	市名	実人口(人)					5年間人口増減率(%)			
		平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成7 →12年	平成12 →17年	平成17 →22年	平成22 →27年
1	戸田市	94,464	106,491	115,186	122,251	132,880	12.7	8.2	6.1	8.7
2	吉川市	52,668	56,923	60,514	65,839	69,871	8.1	6.3	8.8	6.1
3	ふじみ野市	97,213	100,534	102,655	106,601	111,921	3.4	2.1	3.8	5.0
4	八潮市	74,185	74,940	76,166	82,346	85,556	1.0	1.6	8.1	3.9
5	朝霞市	106,444	117,353	125,364	129,340	134,132	10.2	6.8	3.2	3.70
6	三郷市	133,566	132,216	129,998	131,940	136,798	▲ 1.0	▲ 1.7	1.5	3.68
7	志木市	64,523	65,043	67,023	70,865	73,443	0.8	3.0	5.7	3.6
8	和光市	60,165	66,657	72,959	77,618	79,992	10.8	9.5	6.4	3.1
9	さいたま市	1,071,667	1,130,734	1,181,025	1,223,740	1,260,879	5.5	4.4	3.6	3.0
10	川越市	317,933	327,094	332,755	339,811	349,378	2.9	1.7	2.1	2.8
11	白岡市	42,741	47,482	48,681	50,314	51,688	11.1	2.5	3.4	2.7
12	新座市	141,593	149,310	152,383	159,156	163,153	5.5	2.1	4.4	2.5
13	越谷市	296,601	308,077	317,731	325,862	333,736	3.9	3.1	2.6	2.4
14	川口市	511,596	521,081	548,880	576,511	589,205	1.9	5.3	5.0	2.2
15	富士見市	96,687	102,092	105,047	106,884	109,164	5.6	2.9	1.7	2.1
16	草加市	215,543	226,511	237,535	242,177	245,389	5.1	4.9	2.0	1.3
17	上尾市	206,889	214,539	222,189	226,597	227,897	3.7	3.6	2.0	0.6
18	蕨市	72,223	71,507	70,662	72,031	72,288	▲ 1.0	▲ 1.2	1.9	0.357
19	所沢市	317,891	328,418	336,976	341,865	343,083	3.3	2.6	1.5	0.356
20	鶴ヶ島市	65,295	66,747	68,962	69,945	70,184	2.2	3.3	1.4	0.3
21	坂戸市	97,553	98,217	99,292	101,240	101,203	0.7	1.1	2.0	▲ 0.0
22	東松山市	91,500	91,840	90,762	89,486	89,402	0.4	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.1
23	入間市	142,886	146,671	150,191	150,914	149,952	2.6	2.4	0.5	▲ 0.6
24	日高市	55,576	54,848	54,423	57,666	57,249	▲ 1.3	▲ 0.8	6.0	▲ 0.7
25	桶川市	72,798	74,476	74,426	75,775	75,207	2.3	▲ 0.1	1.8	▲ 0.75
26	春日部市	239,666	244,276	243,647	240,672	237,723	1.9	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.2
27	深谷市	144,056	147,700	148,361	147,721	145,695	2.5	0.4	▲ 0.4	▲ 1.4
28	鴻巣市	116,721	120,857	120,768	121,084	119,301	3.5	▲ 0.1	0.3	▲ 1.5
29	久喜市	152,742	156,298	157,376	157,399	154,694	2.3	0.7	0.0	▲ 1.7
30	蓮田市	63,677	64,986	64,538	64,068	62,773	2.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.0
31	熊谷市	205,677	208,124	207,689	205,980	201,612	1.2	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.1
32	加須市	115,180	119,660	118,081	117,579	114,963	3.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.2
33	狭山市	163,365	162,739	161,340	157,932	154,288	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 2.31
34	羽生市	55,972	58,003	57,807	57,215	55,886	3.6	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.32
35	北本市	70,401	70,063	71,240	70,398	68,657	▲ 0.5	1.7	▲ 1.2	▲ 2.5
36	飯能市	82,653	85,863	84,982	83,181	80,829	3.9	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 2.8
37	幸手市	58,517	57,355	55,259	54,662	53,096	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.9
38	本庄市	81,859	82,942	82,783	81,974	79,464	1.3	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 3.1
39	行田市	86,939	87,217	86,788	87,912	84,363	0.3	▲ 0.5	1.3	▲ 4.0
40	秩父市	76,728	75,389	73,109	69,751	66,073	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 5.3

出典：埼玉県統計課「町(丁)字別人口調査」

(注)さいたま市：平成13(2001)年に合併した浦和市、大宮市、与野市、平成17年に合併した岩槻市の合算値

川口市：平成23(2011)年に合併した旧川口市、鳩ヶ谷市の合算値

ふじみ野市：平成17(2005)年に合併した上福岡市、大井町の合算値

鴻巣市：平成17(2005)年に合併した吹上町、川里町の合算値

秩父市：平成17(2005)年に合併した吉田町、大滝村、荒川村の合算値

本庄市：平成18(2006)年に合併した旧本庄市、児玉町の合算値

深谷市：平成18(2006)年に合併した岡部町、川本町、花園町の合算値

加須市：平成22(2010)年に合併した旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町の合算値

春日部市：平成17(2005)年10月1日に合併した旧春日部市、庄和町の合算値

久喜市：平成22(2010)年に合併した旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町の合算値

白岡市：平成24(2012)年10月1日より白岡町から市制施行

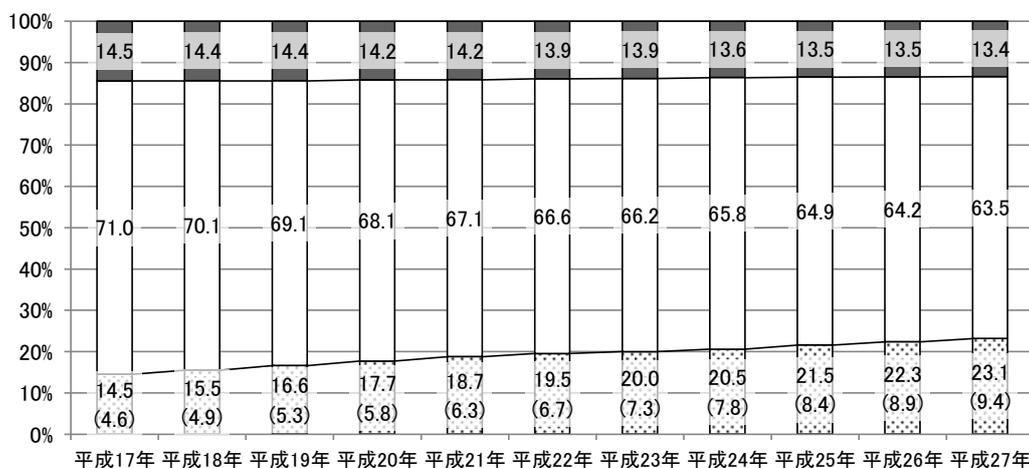
飯能市：平成17(2005)年に合併した旧飯能市、名栗村の合算値

②年齢区分別人口の推移

- 平成 27 (2015) 年 1 月 1 日現在の年齢 3 区分別の人口構成比は、年少人口 (0～14 歳) が 13.4% (14,631 人)、生産年齢人口 (15～64 歳) が 63.5% (69,299 人)、老年人口が 23.1% (25,234 人) (うち 75 歳以上人口 : 9.4% (10,296 人)) となっています。
- 各年齢区分別人口の推移を見ると、平成 17 (2005) 年の人口を 100 とした場合の平成 27 (2015) 年の年少人口は 96.1、生産年齢人口は 92.9、老年人口は 165.9 (うち 75 歳以上 : 211.2) となっており、年少人口・生産年齢人口は横ばいと微減を繰り返し、老年人口は増加傾向にあります。特に 75 歳以上人口は、平成 17 (2005) 年からの 10 年間で 2.1 倍となっており、大幅な増加傾向が見られます。今後も 75 歳以上人口の増加傾向は続く見込みであり、医療・介護需要の増大とそれに伴う扶助費の増加が見込まれます。

図表: 年齢区分別人口の推移

	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	
総数(人)	105,047	104,871	105,012	105,459	105,721	106,884	107,390	107,594	107,878	108,469	109,164	
年少人口 (0-14歳)	実数(人)	15,217	15,138	15,094	14,981	14,972	14,897	14,879	14,685	14,572	14,598	14,631
	指数(平成17=100)	100	99	99	98	98	98	98	97	96	96	96
生産年齢人口 (15-64歳)	実数(人)	74,624	73,502	72,511	71,852	70,935	71,157	71,072	70,816	70,059	69,636	69,299
	指数(平成17=100)	100	98	97	96	95	95	95	95	94	93	93
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	15,206	16,231	17,407	18,626	19,814	20,830	21,439	22,093	23,247	24,235	25,234
	指数(平成17=100)	100	107	114	122	130	137	141	145	153	159	166
うち75歳以上	実数(人)	4,874	5,168	5,528	6,073	6,657	7,192	7,807	8,348	9,063	9,614	10,296
	指数(平成17=100)	100	106	113	125	137	148	160	171	186	197	211
	構成比(%)	4.6	4.9	5.3	5.8	6.3	6.7	7.3	7.8	8.4	8.9	9.4



■ 年少人口(0-14歳) □ 生産年齢人口(15-64歳) □ 老年人口(65歳以上)※(内)は75歳以上

出典: 富士見市「住民基本台帳」

図表：年齢区分別人口割合（平成 27（2015）年 1 月 1 日）の都市間比較

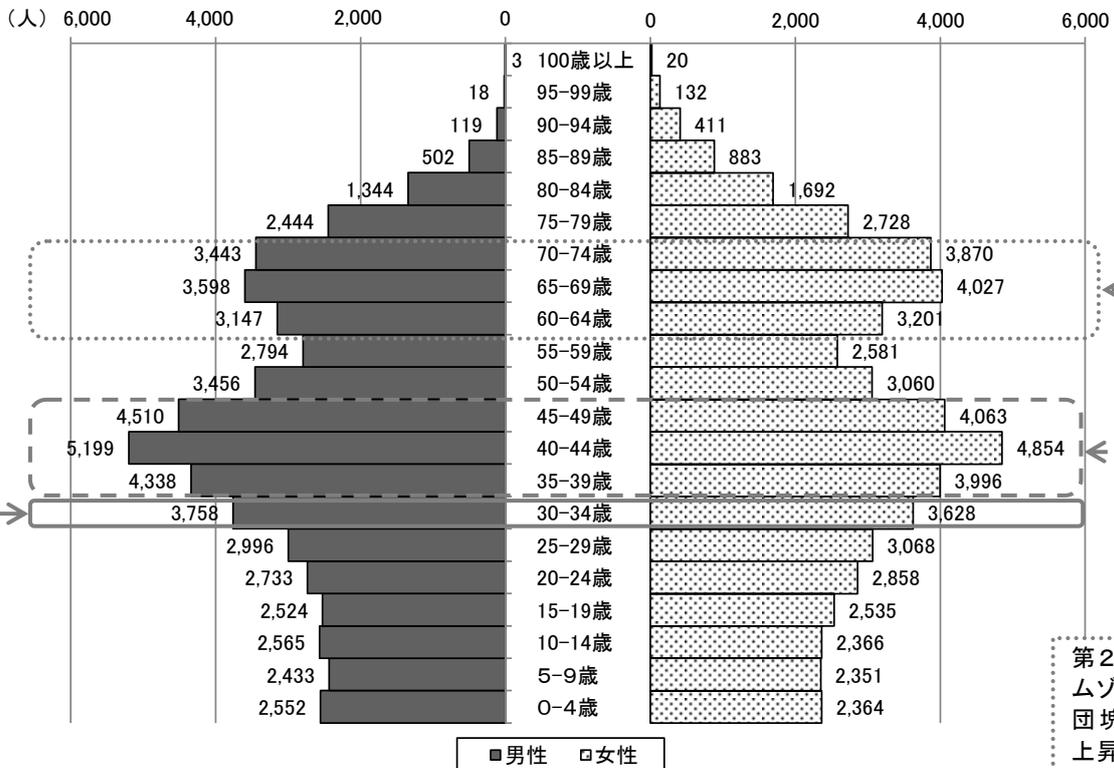
年少人口（0～14歳）			生産年齢人口（15～64歳）			老年人口（65歳以上）			75歳以上人口		
順位	市名	割合（%）	順位	市名	割合（%）	順位	市名	割合（%）	順位	市名	割合（%）
1	戸田市	15.6	1	戸田市	69.1	1	秩父市	29.5	1	秩父市	15.6
2	吉川市	15.5	2	和光市	69.0	2	幸手市	28.5	2	羽生市	11.8
3	和光市	14.4	3	朝霞市	67.3	3	蓮田市	28.1	3	本庄市	11.6
4	朝霞市	14.3	4	蕨市	66.5	4	日高市	27.3	4	飯能市	11.6
5	ふじみ野市	13.8	5	川口市	65.3	5	飯能市	27.0		行田市	11.6
6	新座市	13.7	6	さいたま市	64.8		狭山市	27.0	6	蓮田市	11.5
7	さいたま市	13.6	7	八潮市	64.4	7	行田市	26.7	7	熊谷市	11.3
	八潮市	13.6	8	草加市	64.0		北本市	26.7	8	桶川市	11.0
9	越谷市	13.5	9	志木市	63.9	9	春日部市	26.6	9	北本市	10.8
	志木市	13.5	10	吉川市	63.7	10	桶川市	26.1		深谷市	10.8
11	富士見市	13.4	11	越谷市	63.5	11	羽生市	25.8	11	幸手市	10.8
12	草加市	13.3		富士見市	63.5	12	久喜市	25.6		加須市	10.8
13	坂戸市	13.2	13	所沢市	63.4	14	坂戸市	25.6	13	狭山市	10.7
	深谷市	13.2		加須市	63.4		熊谷市	25.3		14	蕨市
16	川口市	13.2	15	鶴ヶ島市	63.2	15	本庄市	25.1	14	東松山市	10.4
	鶴ヶ島市	13.1		東松山市	63.1		鴻巣市	25.1		16	日高市
18	日高市	13.1	16	三郷市	63.1	17	東松山市	24.8	16		所沢市
	上尾市	13.0		白岡市	63.1		18	深谷市		24.7	鴻巣市
18	川越市	13.0	19	鴻巣市	62.9	18	入間市	24.6	18	久喜市	10.2
20	三郷市	12.9	20	新座市	62.8	20	加須市	24.5		ふじみ野市	10.2
21	白岡市	12.7	21	川越市	62.7	22	上尾市	24.5	21	上尾市	10.1
	入間市	12.7		入間市	62.7		23	川越市		24.3	春日部市
23	所沢市	12.5	23	久喜市	62.6	23	白岡市	24.2	23	白岡市	10.0
24	桶川市	12.4		ふじみ野市	62.6	24	所沢市	24.1		入間市	10.0
24	本庄市	12.4	25	上尾市	62.5	25	三郷市	24.0	25	川越市	9.9
26	熊谷市	12.3	26	熊谷市	62.4	26	鶴ヶ島市	23.6	26	新座市	9.6
27	加須市	12.1		本庄市	62.4		ふじみ野市	23.6	27	坂戸市	9.5
27	鴻巣市	12.1	28	羽生市	62.3	28	新座市	23.5	28	富士見市	9.4
	東松山市	12.1	29	深谷市	62.1	29	越谷市	23.1		志木市	9.4
30	秩父市	12.0	30	飯能市	62.0		富士見市	23.1	30	さいたま市	9.4
31	羽生市	11.9	31	行田市	61.6	31	草加市	22.7	31	川口市	9.1
32	久喜市	11.8		春日部市	61.6	32	蕨市	22.6		越谷市	9.1
	春日部市	11.8	北本市	61.6	志木市		22.6	33	草加市	9.0	
35	蓮田市	11.8	34	桶川市	61.5	34	八潮市	22.0	34	三郷市	8.3
	行田市	11.7		狭山市	61.4		35	さいたま市		21.6	八潮市
35	北本市	11.7	36	坂戸市	61.2	36	川口市	21.5	35	鶴ヶ島市	8.1
	狭山市	11.6		幸手市	60.5		37	吉川市		20.8	37
38	幸手市	11.0	38	蓮田市	60.1	38	朝霞市	18.4	38	吉川市	7.2
	飯能市	11.0		39	日高市		59.6	39		和光市	16.6
40	蕨市	10.9	40	秩父市	58.5	40	戸田市	15.3	40	戸田市	6.4
市部平均		12.8	市部平均		63.0	市部平均		24.2	市部平均		10.0

出典：埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」（平成27年1月1日時点）

- 富士見市の年齢5歳階級別・男女別の人口ピラミッドを見ると、平成27（2015）年には、第一のボリュームゾーンが30代後半から40代の世代（団塊ジュニア世代前後）に形成され、第二のボリュームゾーンは60代から70代前半（団塊世代前後）に形成されています。

- 平成 17 (2005) 年と比較すると、平成 27 (2015) 年には第一・第二のボリュームゾーンとともに、一定の規模を維持したまま年齢上昇が進行しています。また、平成 17 (2005) 年に 20-24 歳の世代が平成 27 (2015) 年には 30-34 歳となり、男女合わせて平成 17 (2005) 年に 6,075 人だった人口は、平成 27 (2015) 年には 7,386 人と大幅に増加しています。

図表: 5歳階級別人口ピラミッド(上:平成 27(2015)年、下:平成 17(2005)年)



第2のボリュームゾーンである団塊世代年齢上昇

H27 現在 30-34 歳のコーホートが 10 年間で大幅に増加

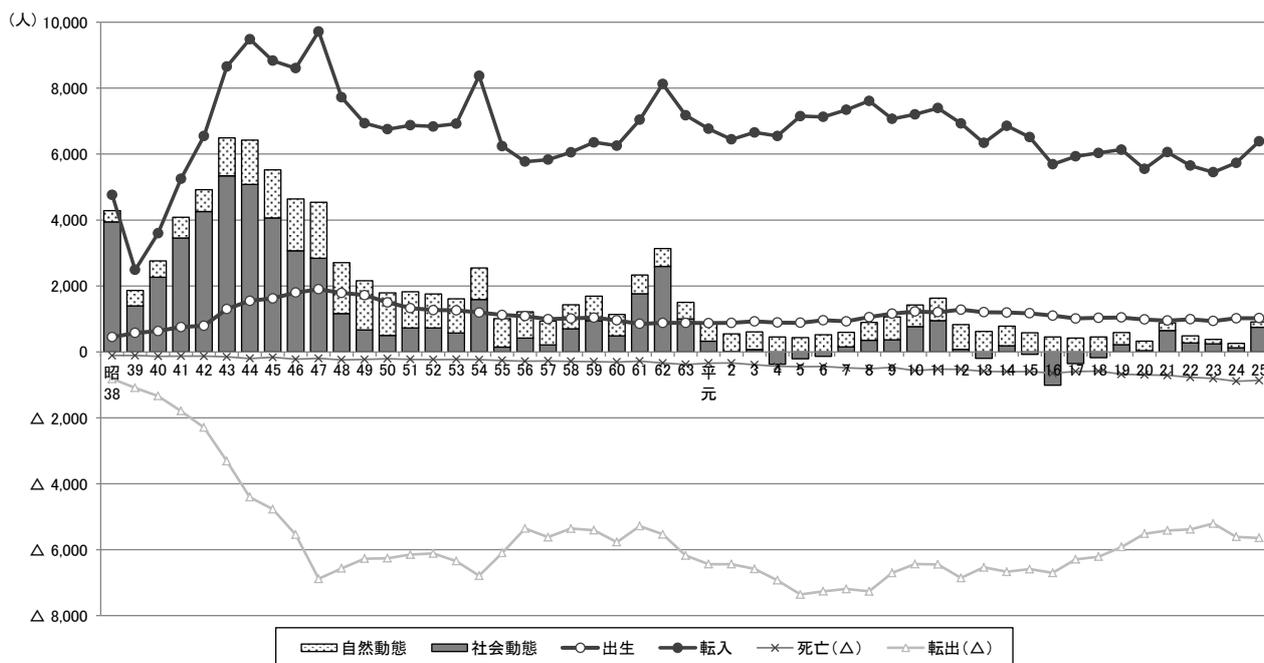
第1のボリュームゾーンである団塊ジュニア世代を中心とした年齢上昇

出典: 富士見市「住民基本台帳」

③自然動態・社会動態の推移

- 自然動態を見ると、継続的に増加しており、近年も微増で推移しています。一方、社会動態は景気動向等により増減を繰り返していましたが、近年は平成 22（2010）年に旧暫定逆線引き地区に指定されていた水子・諏訪地区の市街化区域編入等により微増傾向にあります。

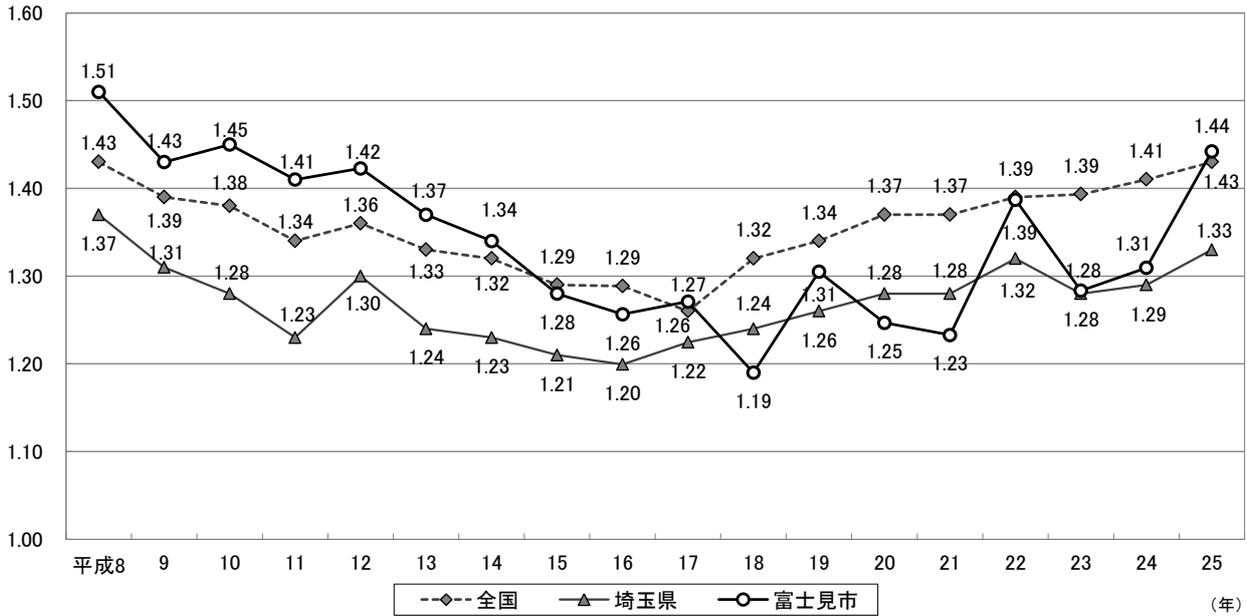
図表：自然動態及び社会動態の推移



出典：富士見市「統計ふじみ」

- 合計特殊出生率（1人の女性が生涯産む子供の数を表す指標）の推移を見ると、平成 14（2002）年以前は、全国平均・埼玉県平均を上回っていたものの、平成 15（2003）年以降は、全国平均を下回り、平成 18（2006）年以降は、埼玉県平均を下回る年も見られます。平成 23（2011）年以降は、埼玉県平均を若干上回っています。
- 平成 8（1996）年から平成 25（2013）年までの平均値と比較すると、全国平均が最も高く 1.36、次いで富士見市が 1.34、埼玉県が 1.27 と続いています。
- 全国や埼玉県の動向と同様、平成 16（2004）年前後を底として、近年上昇基調にあります。団塊ジュニア世代が第一のボリュームゾーンである本市では、この傾向が強く見られます。

図表:合計特殊出生率の推移(全国・埼玉県・富士見市)

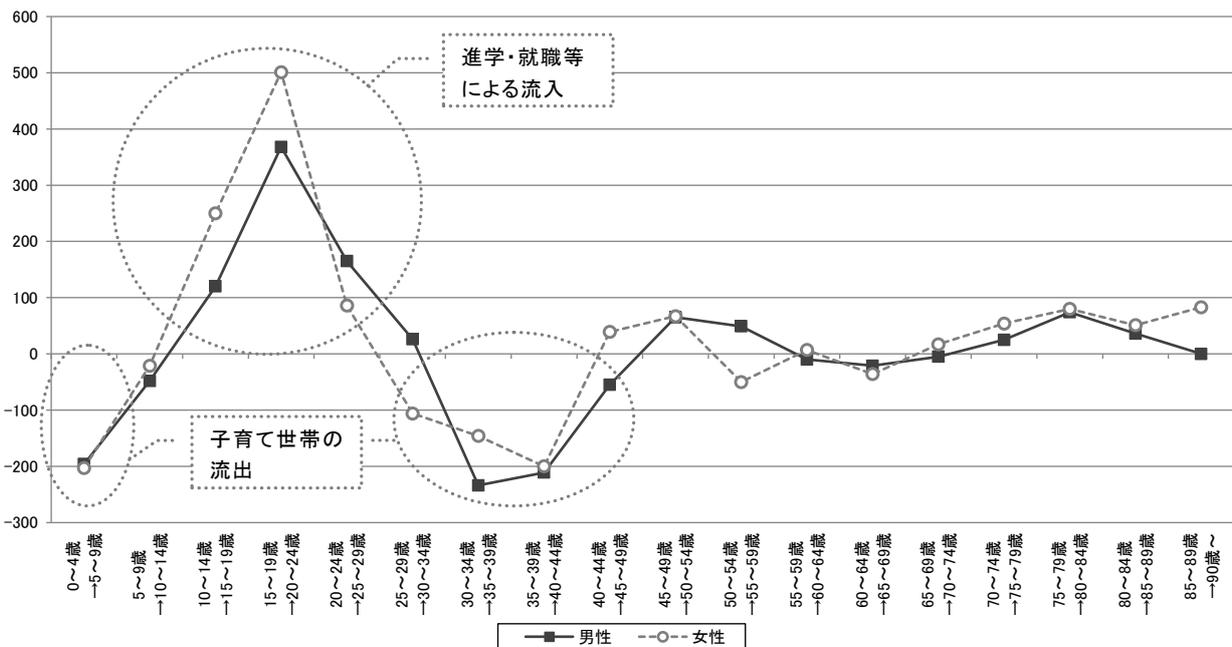


出典:埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

(注)合計特殊出生率は、出産可能年齢(15-49歳)の女性を分母に、年齢ごとの出生率を足し合わせ、1人の女性が生涯何人の子どもを産むかを推計した指標

- 富士見市の男女別・5歳階級別の人口移動の状況を見ると、平成17(2005)年から平成22(2010)年に向けて、15~29歳の年齢層の流入が多く見られる一方、5~9歳、35~44歳の年齢層の流出が多く見られます。15~29歳の年齢層の流入は、進学や就職等による流入が想定され、5~9歳、35~44歳は、子育て世帯の流出が想定されます。

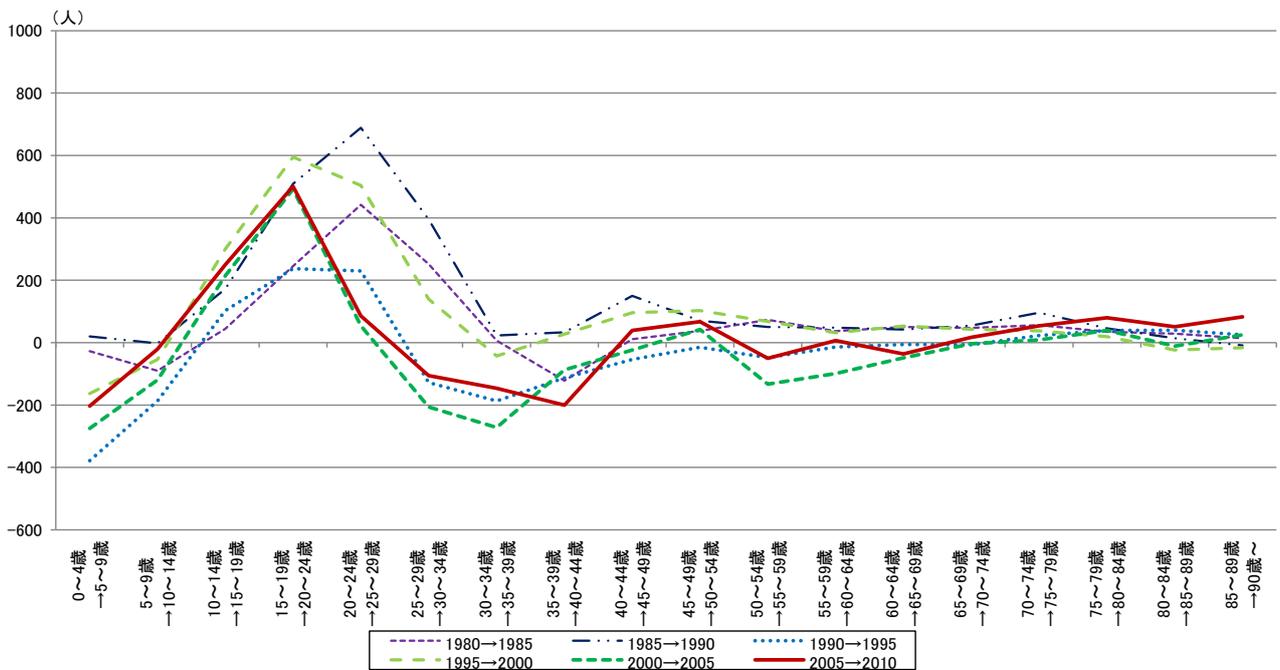
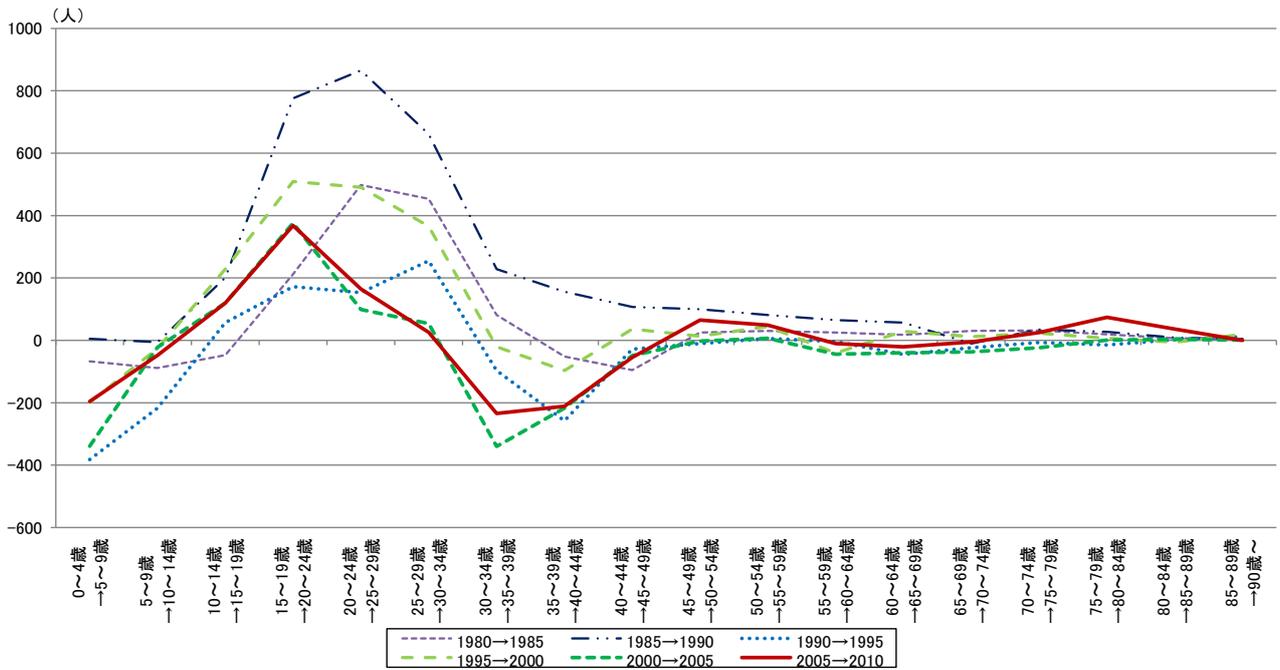
図表:平成22(2010)年における性別・年齢階級別人口移動(純移動数)の状況



出典:総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年までの性別・年齢階級別人口移動の動向を見ると、継続的に男女とも進学や就職に伴う 15～29 歳の年齢層の流入が見られます。平成 12（2000）年までは、30～34 歳の年齢層も多く流入が見られ、子育て世帯の流入があったものの、2000 年以降は、流入人口が若年層に移行し、山の高さも小さくなっています。35～44 歳の年齢層も流出人口が徐々に増加し谷が深くなっています。

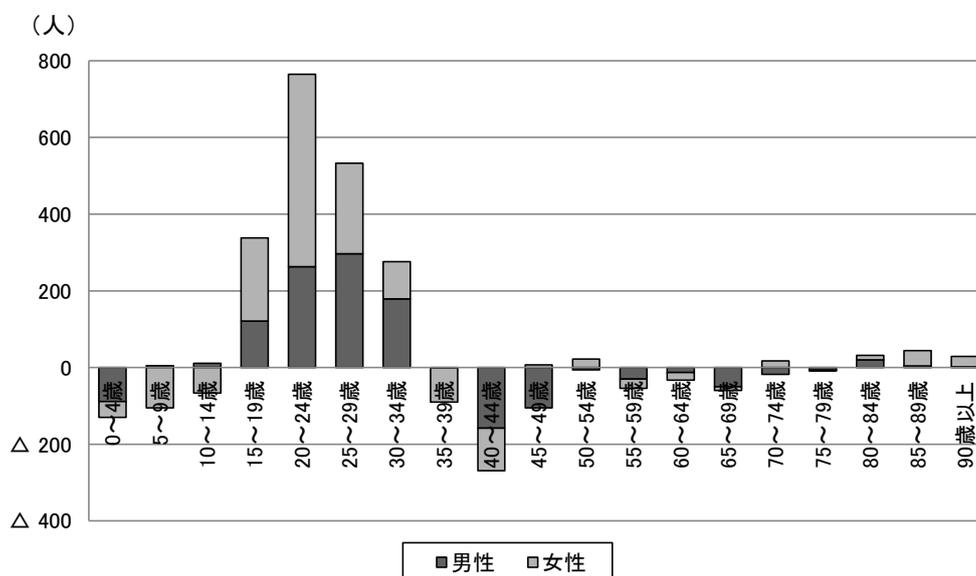
図表：性別・年齢階級別人口移動（純移動数）の動向
（昭和 55（1980）年～平成 22（2010）年）（上：男性・下：女性）



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 一方、近年5年間（平成 21（2009）年～平成 26（2014）年）の純移動数（合計）を整理すると、継続的に男女とも進学や就職に伴う 15～29 歳の年齢層の流入が見られます。加えて、30～34 歳も流入超過で推移しており、以前の子育て世帯の流入トレンドが戻りつつあります。

図表：男女別5歳階級別純移動数(平成 21(2009)年～平成 26(2014)年合計)



- 男女別に見ると、男性の 40 歳～49 歳が転出超過の傾向が強く示されており、転勤等による移動が予想されます。また女性では、20～24 歳の流入超過の傾向が強く示されており、就職等による移動が予想されます。

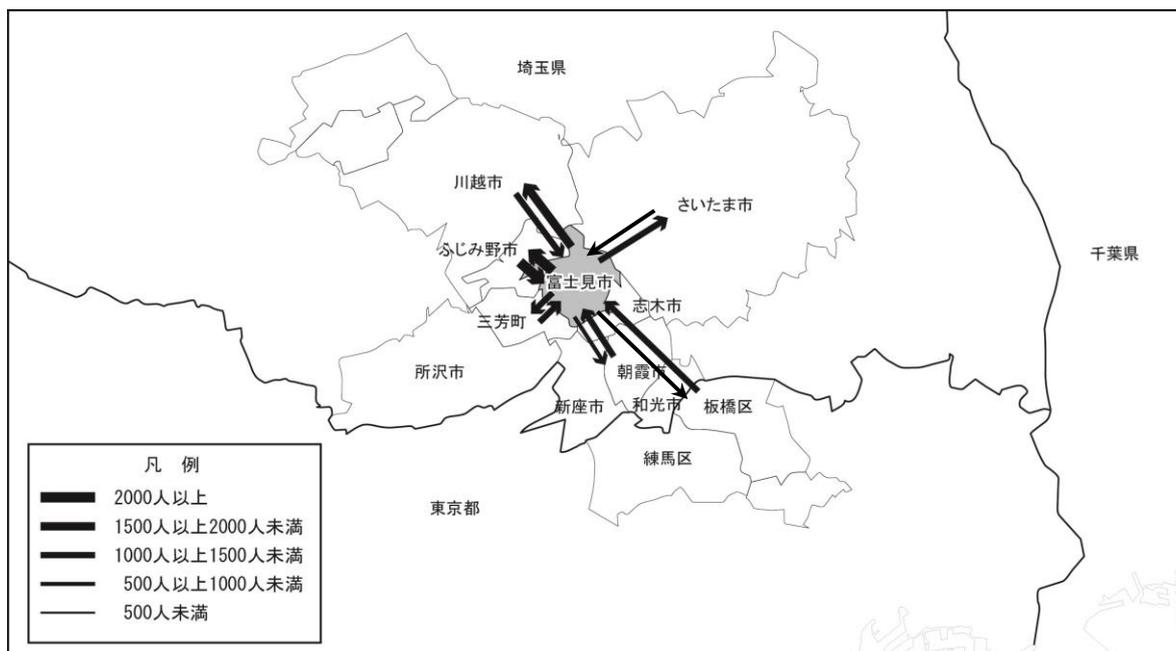
図表：男女別5歳階級別移動数(平成 21(2009)年～平成 26(2014)年合計)

	全体			男性			女性		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
0～4歳	1,931	2,061	△ 130	989	1,078	△ 89	942	983	△ 41
5～9歳	818	918	△ 100	429	424	5	389	494	△ 105
10～14歳	421	477	△ 56	232	221	11	189	256	△ 67
15～19歳	978	640	338	407	286	121	571	354	217
20～24歳	3,699	2,934	765	1,643	1,380	263	2,056	1,554	502
25～29歳	5,455	4,922	533	2,702	2,405	297	2,753	2,517	236
30～34歳	4,611	4,335	276	2,445	2,266	179	2,166	2,069	97
35～39歳	3,108	3,198	△ 90	1,740	1,741	△ 1	1,368	1,457	△ 89
40～44歳	1,931	2,200	△ 269	1,106	1,264	△ 158	825	936	△ 111
45～49歳	1,106	1,204	△ 98	656	761	△ 105	450	443	7
50～54歳	810	794	16	451	457	△ 6	359	337	22
55～59歳	654	708	△ 54	360	390	△ 30	294	318	△ 24
60～64歳	680	713	△ 33	394	407	△ 13	286	306	△ 20
65～69歳	453	513	△ 60	229	279	△ 50	224	234	△ 10
70～74歳	355	356	△ 1	166	184	△ 18	189	172	17
75～79歳	225	234	△ 9	92	99	△ 7	133	135	△ 2
80～84歳	203	171	32	67	47	20	136	124	12
85～89歳	145	101	44	38	34	4	107	67	40
90歳以上	100	71	29	15	13	2	85	58	27
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27,683	26,550	1,133	14,161	13,736	425	13,522	12,814	708

- 転入元・転出先の上位 10 団体を見ると、総数・男女ともふじみ野市が最も多く、次いで川越市となっています。転入元の第3位は、総数・男性で朝霞市、女性で板橋区となっています。転出先の第3位は、すべて三芳町となっています。
- 総数ベースで、転入超過となっている団体は、板橋区 (+420 人)、練馬区 (+378 人)、朝霞市 (+322 人)、新座市 (+143 人)、志木市 (+141 人) となっています。一方、転出超過となっている団体は、ふじみ野市 (△853 人)、川越市 (△516 人)、三芳町 (△138 人)、さいたま市 (△51 人) となっています。

図表：転入・転出上位 10 団体の状況と転入・転出上位5団体の位置関係
(平成 21(2009)年～平成 26(2014)年合計)

富士見市 全体	総数				男				女			
	転入		転出		転入		転出		転入		転出	
	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)
第1位	ふじみ野市	2,139	ふじみ野市	2,992	ふじみ野市	1,082	ふじみ野市	1,473	ふじみ野市	1,057	ふじみ野市	1,519
第2位	川越市	1,450	川越市	1,966	川越市	711	川越市	988	川越市	739	川越市	978
第3位	朝霞市	1,295	三芳町	1,368	朝霞市	679	三芳町	691	板橋区	630	三芳町	677
第4位	板橋区	1,245	さいたま市	1,041	三芳町	651	さいたま市	548	朝霞市	616	志木市	504
第5位	三芳町	1,230	朝霞市	973	板橋区	615	朝霞市	486	三芳町	579	さいたま市	493
第6位	志木市	1,102	志木市	961	志木市	564	志木市	457	志木市	538	朝霞市	487
第7位	練馬区	998	板橋区	825	練馬区	524	板橋区	400	練馬区	474	板橋区	425
第8位	さいたま市	990	新座市	712	さいたま市	522	新座市	352	さいたま市	468	新座市	360
第9位	新座市	855	練馬区	620	新座市	447	練馬区	296	新座市	408	練馬区	324
第10位	和光市	533	所沢市	519	和光市	291	所沢市	272	所沢市	256	所沢市	247



- 年代別・総数ベースで見ると、20～30 歳代の練馬区からの転入超過が目立ちます (20 歳代：+121 人、30 歳代：+148 人)。また、市全体では転出超過傾向の三芳町は、20 歳代のみが転入超過 (+110 人) となっています。さらに、市全体では転入超過傾向の志木市は、40 歳代～50 歳代が転出超過となっています (40 歳代：△20 人、50 歳代：△7 人)。

図表:男女別年代別転入・転出上位 10 団体(平成 21(2009)年～平成 26(2014)年合計)

20歳代	総数				男				女			
	転入		転出		転入		転出		転入		転出	
	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)
第1位	ふじみ野市	514	ふじみ野市	627	ふじみ野市	241	ふじみ野市	289	ふじみ野市	273	ふじみ野市	338
第2位	川越市	478	川越市	533	三芳町	224	川越市	255	川越市	269	川越市	278
第3位	板橋区	418	板橋区	320	川越市	209	さいたま市	148	板橋区	237	朝霞市	176
第4位	三芳町	380	朝霞市	317	板橋区	181	板橋区	147	朝霞市	188	板橋区	173
第5位	朝霞市	355	さいたま市	307	朝霞市	167	朝霞市	141	三芳町	156	さいたま市	159
第6位	さいたま市	305	三芳町	270	さいたま市	153	三芳町	134	志木市	155	三芳町	136
第7位	練馬区	300	志木市	228	練馬区	146	志木市	97	練馬区	154	志木市	131
第8位	志木市	275	新座市	182	新座市	135	練馬区	79	さいたま市	152	新座市	105
第9位	新座市	265	練馬区	179	志木市	120	新座市	77	新座市	130	練馬区	100
第10位	所沢市	162	豊島区	161	和光市	83	豊島区	76	所沢市	81	豊島区	85

30歳代	総数				男				女			
	転入		転出		転入		転出		転入		転出	
	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)
第1位	ふじみ野市	632	ふじみ野市	900	ふじみ野市	340	ふじみ野市	481	ふじみ野市	292	ふじみ野市	419
第2位	川越市	449	川越市	586	川越市	252	川越市	309	川越市	197	川越市	277
第3位	朝霞市	402	三芳町	349	朝霞市	223	三芳町	189	朝霞市	179	三芳町	160
第4位	志木市	365	さいたま市	327	板橋区	198	さいたま市	176	志木市	167	さいたま市	151
第5(4)位	板橋区	358	朝霞市	298	志木市	198	朝霞市	155	板橋区	160	朝霞市	143
第6位	練馬区	340	志木市	287	練馬区	183	志木市	152	練馬区	157	志木市	135
第7位	さいたま市	317	板橋区	257	さいたま市	177	板橋区	128	さいたま市	140	板橋区	129
第8位	三芳町	262	練馬区	192	三芳町	143	所沢市	100	三芳町	119	練馬区	99
第9位	新座市	236	所沢市	174	新座市	129	練馬区	93	新座市	107	新座市	78
第10位	和光市	181	新座市	169	和光市	107	新座市	91	所沢市	76	所沢市	74

40歳代	総数				男				女			
	転入		転出		転入		転出		転入		転出	
	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)
第1位	ふじみ野市	258	ふじみ野市	398	ふじみ野市	132	ふじみ野市	208	ふじみ野市	126	ふじみ野市	190
第2位	朝霞市	155	川越市	256	朝霞市	82	川越市	133	朝霞市	73	川越市	123
第3位	川越市	145	三芳町	186	川越市	76	三芳町	95	川越市	69	三芳町	91
第4(3)位	三芳町	145	志木市	132	三芳町	76	さいたま市	75	三芳町	69	志木市	57
第5(4)位	志木市	112	朝霞市	122	板橋区	66	志木市	75	志木市	46	朝霞市	50
第6(4・5)位	板橋区	108	さいたま市	117	志木市	66	新座市	75	さいたま市	45	さいたま市	42
第7位	さいたま市	103	新座市	116	新座市	63	朝霞市	72	板橋区	42	新座市	41
第8位	新座市	96	板橋区	89	練馬区	62	板橋区	51	新座市	33	板橋区	38
第9位	練馬区	89	練馬区	77	さいたま市	58	練馬区	44	所沢市	29	練馬区	33
第10(9)位	和光市	63	所沢市	68	和光市	38	川口市	37	練馬区	27	所沢市	33

50歳代	総数				男				女			
	転入		転出		転入		転出		転入		転出	
	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)
第1位	ふじみ野市	110	ふじみ野市	156	ふじみ野市	56	ふじみ野市	67	ふじみ野市	54	ふじみ野市	89
第2位	三芳町	90	川越市	106	三芳町	46	川越市	54	三芳町	44	川越市	52
第3位	朝霞市	84	三芳町	102	朝霞市	41	三芳町	51	朝霞市	43	三芳町	51
第4(3)位	板橋区	79	志木市	69	川越市	37	さいたま市	34	板橋区	43	志木市	40
第5位	川越市	78	さいたま市	54	板橋区	36	志木市	29	川越市	41	朝霞市	25
第6位	志木市	62	朝霞市	47	練馬区	30	朝霞市	22	志木市	33	さいたま市	20
第7位	練馬区	59	新座市	40	志木市	29	新座市	21	新座市	30	新座市	19
第8(7)位	新座市	51	板橋区	39	さいたま市	28	板橋区	20	練馬区	29	板橋区	19
第9位	さいたま市	49	練馬区	35	新座市	21	練馬区	19	さいたま市	21	練馬区	16
第10位	所沢市	32	所沢市	24	横浜市	20	横浜市	14	所沢市	15	鶴ヶ島市	14

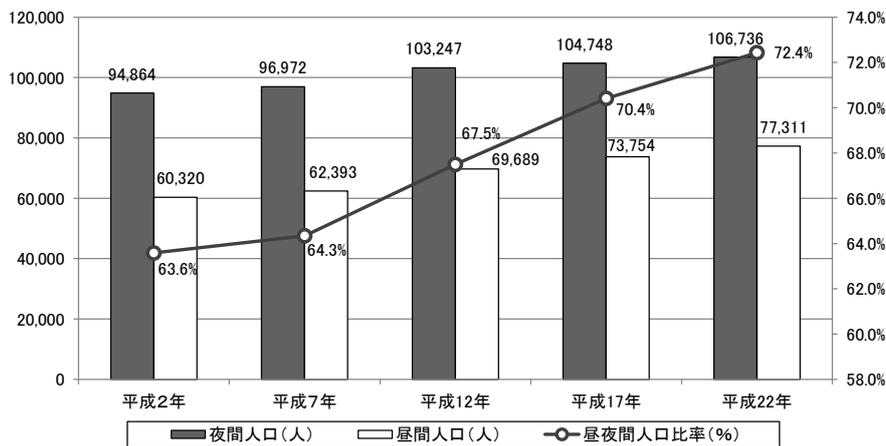
60歳以上	総数				男				女			
	転入		転出		転入		転出		転入		転出	
	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)	転入元住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)
第1位	ふじみ野市	182	ふじみ野市	227	ふじみ野市	83	ふじみ野市	104	ふじみ野市	99	ふじみ野市	123
第2位	三芳町	156	三芳町	173	三芳町	66	三芳町	81	三芳町	90	三芳町	92
第3位	板橋区	136	川越市	156	板橋区	63	川越市	71	板橋区	73	川越市	85
第4位	川越市	116	新座市	84	朝霞市	58	さいたま市	40	川越市	70	志木市	50
第5(4)位	朝霞市	115	志木市	81	志木市	48	新座市	34	朝霞市	57	新座市	50
第6(5)位	志木市	103	さいたま市	79	さいたま市	48	志木市	31	志木市	55	さいたま市	39
第7位	新座市	87	朝霞市	61	川越市	46	板橋区	28	新座市	50	朝霞市	34
第8位	さいたま市	84	板橋区	59	練馬区	39	朝霞市	27	練馬区	40	板橋区	31
第9位	練馬区	79	坂戸市	51	新座市	37	所沢市	24	さいたま市	36	坂戸市	28
第10位	豊島区	41	所沢市	45	所沢市	20	坂戸市	23	豊島区	22	練馬区	22

(b)通勤・通学の動向分析

- 富士見市における平成 22（2010）年の昼間人口（常住人口から通勤・通学のための移動人口を増減した人口）は 77,311 人であり、昼夜間人口比率は 72.4%となっています。平成 2（1990）年と比較すると、昼夜間人口比率は 8.8 ポイント（16,991 人）上昇しています。特に平成 7（1995）年以降、昼夜間人口比率の上昇ペースが高まっています。今後、高齢化やららぽーと富士見の開業により、昼夜間人口比率は上昇の傾向が継続するものと想定されます。
- 昼夜間人口比率を県内 40 市と比較すると、富士見市は最も低くなっており、市外への通勤・通学者が極めて多い状況にあります。

図表：昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
夜間人口	実数(人)	94,864	96,972	103,247	104,748	106,736
	増減率(%)	-	2.2%	6.5%	1.5%	1.9%
昼間人口	実数(人)	60,320	62,393	69,689	73,754	77,311
	増減率(%)	-	3.4%	11.7%	5.8%	4.8%
昼夜間人口比率		63.6%	64.3%	67.5%	70.4%	72.4%



出典：総務省「平成22年国勢調査」

図表：昼夜間人口比率の都市間比較

順位	市名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口 比率
1	本庄市	82,525	81,889	100.8
2	熊谷市	200,405	203,180	98.6
	東松山市	88,847	90,099	98.6
4	八潮市	80,999	82,977	97.6
5	羽生市	54,772	56,204	97.5
6	川越市	332,876	342,670	97.1
7	秩父市	64,661	66,955	96.6
8	深谷市	137,372	144,618	95.0
9	狭山市	146,279	155,727	93.9
10	戸田市	115,434	123,079	93.8
11	さいたま市	1,133,978	1,222,434	92.8
12	坂戸市	93,721	101,700	92.2
13	日高市	52,860	57,473	92.0
14	加須市	104,242	115,002	90.6
15	飯能市	74,107	83,549	88.7
16	行田市	75,919	85,786	88.5
17	久喜市	134,085	154,310	86.9
18	越谷市	282,810	326,313	86.7
19	入間市	129,827	149,872	86.6
20	所沢市	295,595	341,924	86.5
21	新座市	136,828	158,777	86.2
22	三郷市	112,541	131,415	85.6
23	草加市	208,533	243,855	85.5
24	蕨市	60,874	71,502	85.1
25	和光市	68,447	80,745	84.8
26	幸手市	45,639	54,012	84.5
	桶川市	63,112	74,711	84.5
28	朝霞市	109,103	129,691	84.1
29	上尾市	187,765	223,926	83.9
30	川口市	419,080	500,598	83.7
31	ふじみ野市	87,939	105,695	83.2
32	春日部市	194,419	237,171	82.0
	吉川市	53,513	65,298	82.0
34	蓮田市	51,078	63,309	80.7
35	鴻巣市	95,694	119,639	80.0
36	北本市	54,674	68,888	79.4
37	鶴ヶ島市	55,072	69,990	78.7
38	志木市	54,519	69,611	78.3
39	鳩ヶ谷市	46,033	60,908	75.6
40	富士見市	77,311	106,736	72.4

出典：総務省「平成22年国勢調査」

- 富士見市に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、市外で通勤・通学する人数は、平成17(2005年)では41,422人であったのに対して、平成22(2010)年には41,874人と452人増加しています。内訳を見ると、その他道府県での流出者が増加しています。
- 平成22(2010)年の流出人口を見ると、三芳町、川越市、ふじみ野市、豊島区、千代田区への流出が目立ちます。平成17(2005)年と平成22(2010)年とを比較した増減で見ると、板橋区460人、三芳町324人、豊島区251人、川越市175人の減少が目立ちます。一方、渋谷区が72人増加しており、平成20(2008)年の副都心線開業が大きく影響しているものと考えられます。
- 一方、富士見市に通勤・通学する15歳以上の就業者・通学者のうち、市外に常住する人数は、平成17(2005年)では10,626人であったのに対して、平成22(2010)年には9,909人と717人減少しています。内訳を見ると、東京都からの流入者が減少しています。
- 平成22(2010)年の流入人口を見ると、ふじみ野市、川越市、三芳町、志木市、さいたま市からの流入が目立ちます。平成17(2005)年と平成22(2010)年とを比較した増減で見ると、流出者数が減少している団体は、三芳町△324人、豊島区△251人、川越市△175人などとなっています。また、流入者数が減少している団体は、板橋区△69人、川越市△68人、新座市△60人、練馬区△40人などとなっています。

図表：富士見市における流出・流入人口概況と流出・流入上位 20 団体（15 歳以上の就業者・通学者）

	平成17年流出人口				平成22年流出人口				流出者数 増減	
	市町村名	総数	就業者	通学者	市外総数に 占める割合	総数	就業者	通学者		市外総数に 占める割合
概況	市外総数	41,422	37,372	4,050	100.0%	41,874	37,370	4,504	100.0%	452
	埼玉県内	20,858	18,569	2,289	50.4%	20,104	17,660	2,444	48.0%	△ 754
	東京都	19,723	18,097	1,626	47.6%	18,178	16,653	1,525	43.4%	△ 1,545
	その他道府県	841	706	135	2.0%	3,592	3,057	535	8.6%	2,751
上位 20 団体	三芳町	3,862	3,787	75	9.3%	3,538	3,481	57	8.4%	△ 324
	川越市	2,935	2,381	554	7.1%	2,760	2,182	578	6.6%	△ 175
	ふじみ野市	2,571	2,410	161	6.2%	2,432	2,287	145	5.8%	△ 139
	豊島区	2,623	2,350	273	6.3%	2,372	2,118	254	5.7%	△ 251
	千代田区	2,250	2,102	148	5.4%	2,132	1,967	165	5.1%	△ 118
	板橋区	2,433	2,243	190	5.9%	1,973	1,783	190	4.7%	△ 460
	新宿区	2,112	1,914	198	5.1%	1,958	1,801	157	4.7%	△ 154
	新座市	1,852	1,620	232	4.5%	1,824	1,591	233	4.4%	△ 28
	朝霞市	1,624	1,415	209	3.9%	1,662	1,444	218	4.0%	38
	さいたま市	1,608	1,409	199	3.9%	1,638	1,373	265	3.9%	30
	志木市	1,613	1,469	144	3.9%	1,456	1,312	144	3.5%	△ 157
	港区	1,486	1,445	41	3.6%	1,456	1,429	27	3.5%	△ 30
	所沢市	1,283	1,214	69	3.1%	1,262	1,182	80	3.0%	△ 21
	中央区	1,332	1,330	2	3.2%	1,189	1,183	6	2.8%	△ 143
	渋谷区	1,041	950	91	2.5%	1,113	1,036	77	2.7%	72
	文京区	1,090	901	189	2.6%	999	821	178	2.4%	△ 91
	練馬区	902	862	40	2.2%	826	792	34	2.0%	△ 76
	和光市	755	677	78	1.8%	768	680	88	1.8%	13
	品川区	500	485	15	1.2%	509	493	16	1.2%	9
	江東区	419	415	4	1.0%	459	454	5	1.1%	40

	平成17年流入人口				平成22年流入人口				流入者数 増減	
	市町村名	総数	就業者	通学者	市外総数に 占める割合	総数	就業者	通学者		市外総数に 占める割合
概況	市外総数	10,626	10,229	397	100.0%	9,909	9,568	341	100.0%	△ 717
	埼玉県内	9,259	8,954	305	87.1%	8,959	8,665	294	90.4%	△ 300
	東京都	1,088	1,042	46	10.2%	762	737	25	7.7%	△ 326
	その他道府県	279	233	46	2.6%	188	166	22	1.9%	△ 91
上位 20 団体	ふじみ野市	1,870	1,833	37	17.6%	1,869	1,820	49	18.9%	△ 1
	川越市	1,720	1,670	50	16.2%	1,652	1,606	46	16.7%	△ 68
	三芳町	975	953	22	9.2%	988	963	25	10.0%	13
	志木市	755	703	52	7.1%	772	729	43	7.8%	17
	さいたま市	668	644	24	6.3%	666	628	38	6.7%	△ 2
	新座市	536	509	27	5.0%	476	447	29	4.8%	△ 60
	朝霞市	440	424	16	4.1%	425	410	15	4.3%	△ 15
	所沢市	367	360	7	3.5%	331	322	9	3.3%	△ 36
	坂戸市	264	257	7	2.5%	242	240	2	2.4%	△ 22
	鶴ヶ島市	184	179	5	1.7%	221	218	3	2.2%	37
	板橋区	220	211	9	2.1%	151	148	3	1.5%	△ 69
	狭山市	158	153	5	1.5%	149	144	5	1.5%	△ 9
	東松山市	179	171	8	1.7%	147	144	3	1.5%	△ 32
	練馬区	158	152	6	1.5%	118	116	2	1.2%	△ 40
	和光市	95	90	5	0.9%	103	100	3	1.0%	8
	川口市	94	87	7	0.9%	102	98	4	1.0%	8
	川島町	83	82	1	0.8%	76	76	-	0.8%	△ 7
上尾市	94	93	1	0.9%	72	72	-	0.7%	△ 22	
入間市	78	78	-	0.7%	61	61	-	0.6%	△ 17	
清瀬市	69	66	3	0.6%	57	56	1	0.6%	△ 12	

出典：総務省「平成22年国勢調査」

(2) 富士見市の将来人口の推計

- 地方創生に向けた今後のまちづくりのあり方を検討する上で、基本的な前提条件の1つとして、市全体の将来人口を推計します。本市では、以下3パターンにより推計します。

図表：推計パターンの概要

推計パターン	基準年	推計年
パターン1：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠(平成 72(2060)年まで)		
<p>○主に平成 17(2005)年～22(2010)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。</p> <p>○移動率(人口に対する移動者の比率)は、今後、全域的に縮小すると仮定</p> <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。 ・なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計は、平成 52(2040)年までであるが、本推計では、平成 52年(2040)年の平成 72(2060)年まで同様の傾向をとるものとして推計。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年⇒22(2010)年の生残率(ある年齢(x歳)の人口が、5年後の年齢(x+5歳)になるまで生き残る確率)の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 ・60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年⇒17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用 <p><移動率に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17(2005)年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された移動率が、平成 27(2015)年～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)年～52(2040)年まで一定と仮定。 ・なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計は、平成 52(2040)年までであるが、本推計では、平成 52年(2040)年の平成 72(2060)年まで同様の傾向をとるものとして推計。 	平成 22 (2010)年	平成 27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年 57(2045)年 62(2050)年 67(2055)年 72(2060)年
パターン2：日本創成会議の推計に準拠(平成 72(2060)年まで)		
<p>○国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</p> <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1と同様。 <p><移動率に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所の平成 22(2010)年～27(2015)年の推計値から縮小せず、平成 47(2035)年～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べて、純移動率(の絶対値)が大きな値となる) ・なお、日本創成会議の推計は、平成 52(2040)年までである 	平成 22 (2010)年	平成 27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年 57(2045)年 62(2050)年 67(2055)年 72(2060)年

推計パターン	基準年	推計年
が、本推計では、平成 52 年(2040)年の平成 72(2060)年まで同様の傾向をとるものとして推計。		
パターン3:独自推計		
<p>○住民基本台帳人口をベースとして、富士見市で独自に出生や移動の仮定を設けた推計。</p> <p>※現在作成中です</p>	平成 27 (2015) 年	平成 27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年 57(2045)年 62(2050)年 67(2055)年 72(2060)年

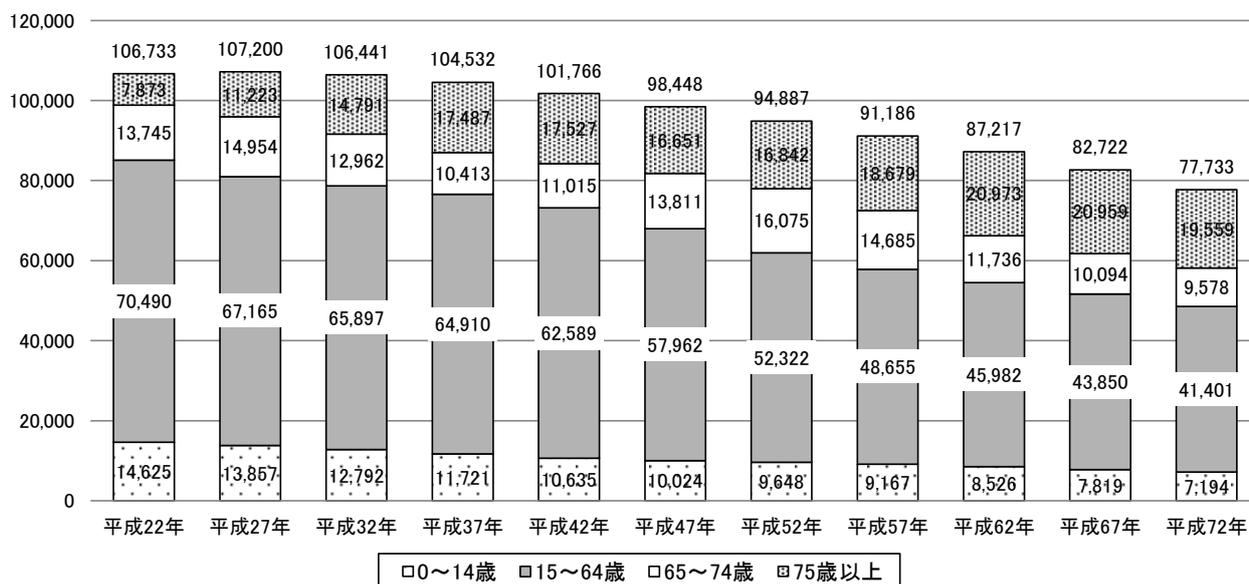
参考:内閣官房『『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』

①人口推計（パターン1）に基づく人口推移

■ パターン1による推計では、本市の人口は平成27（2015）年以降、減少に転じるものと見込まれています。平成22（2010）年を100とした場合の平成72（2060）年の総人口指数は72.8（29,467人減少）となり、市内購買力等の落ち込みが予想されます。また、担税力のある生産年齢人口指数も平成72（2060）年には58.7（29,089人減少）となり、税収の落ち込みが予想されます。そして、老年人口（75歳以上）指数は、平成62（2050）年に266.4（13,100人増加）となり、医療・介護需要の増大による需給のひっ迫や扶助費の増大が予想されます。

図表：人口推計（パターン1）に基づく人口推移

		平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
総数(人)	実数(人)	106,733	107,200	106,441	104,532	101,766	98,448	94,887	91,186	87,217	82,722	77,733
	指数(平成22=100)	100.0	100.4	99.7	97.9	95.3	92.2	88.9	85.4	81.7	77.5	72.8
年少人口 (0-14歳)	実数(人)	14,625	13,857	12,792	11,721	10,635	10,024	9,648	9,167	8,526	7,819	7,194
	指数(平成22=100)	100.0	94.8	87.5	80.1	72.7	68.5	66.0	62.7	58.3	53.5	49.2
	構成比(%)	13.7	12.9	12.0	11.2	10.5	10.2	10.2	10.1	9.8	9.5	9.3
生産年齢人口 (15-64歳)	実数(人)	70,490	67,165	65,897	64,910	62,589	57,962	52,322	48,655	45,982	43,850	41,401
	指数(平成22=100)	100.0	95.3	93.5	92.1	88.8	82.2	74.2	69.0	65.2	62.2	58.7
	構成比(%)	66.0	62.7	61.9	62.1	61.5	58.9	55.1	53.4	52.7	53.0	53.3
老年人口 (65歳-74歳)	実数(人)	13,745	14,954	12,962	10,413	11,015	13,811	16,075	14,685	11,736	10,094	9,578
	指数(平成22=100)	100.0	108.8	94.3	75.8	80.1	100.5	117.0	106.8	85.4	73.4	69.7
	構成比(%)	12.9	13.9	12.2	10.0	10.8	14.0	16.9	16.1	13.5	12.2	12.3
老年人口 (75歳以上)	実数(人)	7,873	11,223	14,791	17,487	17,527	16,651	16,842	18,679	20,973	20,959	19,559
	指数(平成22=100)	100.0	142.6	187.9	222.1	222.6	211.5	213.9	237.3	266.4	266.2	248.4
	構成比(%)	7.4	10.5	13.9	16.7	17.2	16.9	17.7	20.5	24.0	25.3	25.2



②人口推計（パターン2）に基づく人口推移

- パターン2による推計では、パターン1と同様、本市の人口は平成27年以降、減少に転じるものと見込まれています。平成22年を100とした場合の平成72年の人口指数(総数)は71.5(30,471人減少)となります。パターン2では、パターン1以上に人口が減少すると予想されます。パターン2では、流入・流出トレンドがそのまま継続するとの仮定を置いているため、出産・子育て世代の流出トレンドが反映されていると予想されます。

図表：人口推計(パターン2)に基づく人口推移

		平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
総数	実数(人)	106,733	107,200	106,309	104,296	101,428	97,929	94,030	90,056	85,902	81,304	76,262
	指数(平成22=100)	100.0	100.4	99.6	97.7	95.0	91.8	88.1	84.4	80.5	76.2	71.5
年少人口 (0-14歳)	実数(人)	14,625	13,857	12,654	11,457	10,374	9,773	9,389	8,927	8,317	7,626	7,003
	指数(平成22=100)	100.0	94.8	86.5	78.3	70.9	66.8	64.2	61.0	56.9	52.1	47.9
	構成比(%)	13.7	12.9	11.9	11.0	10.2	10.0	10.0	9.9	9.7	9.4	9.2
生産年齢人口 (15-64歳)	実数(人)	70,490	67,165	65,897	64,910	62,589	57,962	52,322	48,655	45,982	43,850	41,401
	指数(平成22=100)	100.0	95.3	93.5	92.1	88.8	82.2	74.2	69.0	65.2	62.2	58.7
	構成比(%)	66.0	62.7	62.0	62.2	61.7	59.2	55.6	54.0	53.5	53.9	54.3
老年人口 (65歳-74歳)	実数(人)	13,745	14,954	12,924	10,318	10,846	13,541	15,685	14,172	11,121	9,418	8,898
	指数(平成22=100)	100.0	108.8	94.0	75.1	78.9	98.5	114.1	103.1	80.9	68.5	64.7
	構成比(%)	12.9	13.9	12.2	9.9	10.7	13.8	16.7	15.7	12.9	11.6	11.7
老年人口 (75歳以上)	実数(人)	7,873	11,223	14,818	17,537	17,579	16,694	16,792	18,515	20,681	20,537	18,985
	指数(平成22=100)	100.0	142.6	188.2	222.8	223.3	212.0	213.3	235.2	262.7	260.9	241.1
	構成比(%)	7.4	10.5	13.9	16.8	17.3	17.0	17.9	20.6	24.1	25.3	24.9

